慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	価値論からみたケインズ 一般理論
Sub Title	Kynes' "General theory" and the theory of value
Author	遊部, 久蔵
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.4 (1956. 4) ,p.239(1)- 261(23)
JaLC DOI	10.14991/001.19560401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

田中惣五郎著『幸德秋水――一革命家の思想と生涯』……飯田鼎（四三）
山極圭司著『木下尙江――一先覺者の闘いと惱み』……大島通義（四八）
武田隆夫・遠藤湘吉・大內力著『近代財政の理論』……寺尾誠（五一）
プレハーノフ著 西牟田久雄・直野敦譯『歷史における個人の役割』……加藤寛（五五）
ハーサナイイ『基數的厚生・個人主義的倫理・效用のインタパースナルな比較』……古田精司（五七）
U・K・ヒックス著『英國財政、その構造と發展、一八八〇年―一九五二年』……井村喜代子（六三）
W・S・ヴォロディン『ケインズ――獨占資本のイデオローグ』……

價値論からみたケインズ『一般理論』

遊部久藏

近代經濟學はしばしば價値論なき經濟學であるといわれている。もちろんオーストリア學派においては、勞働價値說に對抗する主觀的な效用價値說が存するのであるが、一般均衡理論を根幹とするローザンヌ學派においては事實上また實際上、勞働價値說も效用價値說もふくめて一般に價値論は否定されることとなつた。イギリス經濟學の傳統に立脚するといわれるケムブリッジ學派においてはどうであろうか。このことを私たちはケムブリッジ學派の發展形態としてのケインズ學派についてみようとするものであるが、さしあたり、ケインズの『雇傭、利子および貨幣の一般理論』を檢討の對象とする。但しこの小稿においては主として價値尺度論の觀點から、ケインズの勞働單位論が考察の對象とされ、價値の實體の問題についてはおわりに附隨的に論及されるにすぎない。じつはこの最後の問題を手懸りとして、生產物價値の分割や、剩餘價値の起源や、物價水準の決定の問題にまですすむ豫定であつたが、枚數の關係上、これらの問題については、他の機會にゆづることとする。

結論を豫示すれば、『一般理論』においてはイギリス古典派經濟學の最高の成果である勞働價値說は單なる連想として存在するにすぎない、その實質はもはや存在しない。むしろ全體の論理構造からみれば、それは主觀的價値論の系譜につらなるものである。私たちはマックラケンがマルサスのうちにオーストリア學派へのみちを見出したと同じような意味で、オーストリア學派からケインズへのみちをたどることが可能であると思う。このことの解明も私たちの將來の課題となるであろう。

（註1） H. L. McCracken; Value Theory and Business Cycles. 1933. p. 14, 135.

一

經濟現象はさまざまの量的關係としてあらわれる。したがつて量的關係を正確にあらわす單位の決定ということが重要な課題となる。ケインズ自身つぎのようにのべている。「いうまでもなく、われわれの數量的分析は、いかなるものにもせよ數量的に曖昧な表現を

用いないで表明されなければならない。そして、實に、ひとたびそれを企てるや否や、そのような曖昧な表現を用いないではるかによくやっていくことができるということが明らかとなる。私はそのことを示したいと思うのである。(註2)」

こうして『一般理論』の第四章は「單位の選定」(the choice of units) と題されることとなる。だが單位の選定の問題はケインズによってはじめてとりあげられたわけではない。イギリスの經濟學の歴史についてみても、スミスもリカードオも終生この問題にあたまを惱まされている。しかしケインズと相異る點は立場の相違である。すなわちスミスやリカードオは勞働價値說の立場に立つてこの課題を價値の尺度の探求として遂行した。すなわち測定されるべき對象、商品は一定の價値の體化物として、したがつて測定をおこなう方のものもまた一定の價値の體化物としてみなされた。いわば價値の外在的尺度の探求がおこなわれたのであるが、その場合、彼等の價値概念の不明確さのゆえに多くの誤謬がおかされることとなつた。とくに注目されるのは不變の價値尺度の提起ということであつて、それ自體の價値が不變なものでなければ他の諸物の價値を尺度しえないというのである。この觀念自身は遠くW・ペティにまでさかのぼるのであるが、スミス＝リカードオにおいて確立され、その後イギリス經濟學の傳統となつた。(註3)

この傳統は後述の如くある意味でケインズにもひきつがれていると思われる。相異る點は立場の相違であつて、ケインズは勞働價値說に立たない、いな、總じて價値論に立たない。『一般理論』の一つの根本的にあたらしい特徴は、從來の經濟學書と異つて價値論から出發しない、價値論を全く默殺している點であると思う。(註4)

ケインズはまず從來の經濟學者たちが使用している單位として、國民分配分、實物資本の蓄積および一般價格水準の概念を掲げ、それらの單位が不適當なものであることを指摘し、とくにのちの二者の如きは完全な精密さを要しない「歴史的ならびに統計的敍述の分野」に屬するとして、彼自身の積極的見解をつぎのようにのべている。

「いかなる場合においても、企業者の關心事は一定の資本設備を如何なる規模において運轉するかについての決意にある。このことは銘記すべきである。そしてわれわれが需要增加——すなわち總需要函數の上昇——の期待は總產出高の增加を導くであろうとのべる場合には、實はわれわれは、資本設備をもつ諸企業が、その資本設備にいつそう多くの總勞働雇傭を結合するように誘引されるであろうということを意味しているのである。同質的な生產物を生產する個々の企業または產業の場合には、われわれは、もしわれわれが產出高の增減について語ろうと欲すれば、正當にこれを語ることができる。しかし、われわれがすべての企業の活動を集計して考えている場合には、われわれは與えられた設備に對して使用される勞働雇傭量を基準とする以外には正確に議論することはできない。全體としての產出高ならびにその價格水準という概念はこの議論の關連においては必要ではないのである。なぜならば、經常總產出高を、異つた資本設備に異つた雇傭量を結合することから生ずる產出高と、比較することを可能ならしめるような、經常總產出高の絕對的な尺度は我々にとつて必要でないからである。記述とか大ざつぱな比較とかの目的のために、我々が產出高の增加を問題としようとする場合には、我々は與えられた資本設備に結びついた雇傭量が、その結果として生ずる產出高の大きさを示す滿足な指標となるという一般的な前提に依據しなければならない。——兩者は、定比例的にではないにしても、增減をともにするものと想定されるのである。(註5)」

この引用句から、私たちはいろいろなことを知るであろう。

一　ケインズは單位の選定をさまざまの生產部門の產出高の集計について問題としているということである。同一生產部門の生產物についてならばその生產物に固有の物理的單位で充分である。(例えば何一〇億ガロンのガソリンといつたぐあいである。)しかるに何ガロンのガソリン、何トンの石炭、何足の靴、何臺の自動車等々の集計である場合には、私たちはなにかこのようなさまざまの種類の生產物を測定する共通の單位をもたないことには、例えば自動車の生產臺數が增加し靴の生產足數が減少する場合に、いつたい總產出高は增加したのか減少したのかわからない。これはディラードのあげている例である。(註6) つまりケインズが問題としているのは總產出高である。いわば總使用價値量である。ここでは總計であるとともに使用價値量であるということに注目したい。のちの點についていえば、價値の測定として意識されていないということである。元來、生產物は商品であるかぎり、使用價値の面と價値の面とがある。使用價値の面においては、それぞれの生產物特有の測定單位がある。したがつてそれを以てしては集計できない。しかし價値の面においては共通の單位がある。これを以てすれば、いかなる種類の生產物も集計しうるが、しかしそれは價値の面においておこなわれる。このことはいうまでもないことであるが、價値論をもたないケインズにおいては必ずしも明確とはいえない。價値の測定者——つまり外在的價値尺度のことである。——は、今日の經濟においては貨幣(價値尺度としての貨幣)であり、測定單位——つまり貨幣の度量基準または價格の度量基準のことである。——は、日本では圓という名稱を有する。したがつて價値量の測定ならば、總產出高の價格總額でたりるわけである。しかるにケインズがいまここで問題としている單位はかかるものを越えたところに成立する。このことは本來なにを意味するか。さしあたり、ケインズのもとめているものが產出高(使用價値量)の測定であることがわかるのである。

二　それでは何が測定單位として選定されるかというと、雇傭量である。その際、重要なことは、さまざまの雇傭量が結合される資本設備(capital equipment)は一定とされているということである。この一定(a given)とはいかなる意味を有するか。また資本設備とはそもそも何か。

のちの點について云えば、ケインズはこれをつぎのように定義(?)している。曰く「資本設備という言葉は企業者の未完成財または經營資本(unfinished goods or working capital)の在庫と彼の完成財(finished goods)の在庫との兩者を含む。(註7)」

これは言葉をかえて云えば、生產資本(P)中の生產手段の操業中のものと生產過程に入る以前のもの、および商品資本(W')が資本設備にふくまれるということである。しかし雇傭(勞働力)量が結びつくものは、いうまでもなく生產手段である。そこで便宜上、資本設備＝生產手段の意味に解すれば、ここに資本の有機的構成の概念

がうまれてくる必然性がある。じじつ、ケインズは、第一六章中でベーム・バヴェルクを批判した際につぎのようにのべることで、資本の有機的構成の概念にちかづいている。曰く「勞働力を一定とすれば、有利に使用することのできる迂回的過程に具體化される勞働の量（資本のこと――塩野谷『原典ケインズ「一般理論」解説』、一八九頁參照。以下（　）内は遊部の註である。）には確定的な限度がある。他のことを考慮の外におくならば、機械を製造するために雇傭された勞働の量（不變資本）とそれを使用するために雇傭さるべき勞働の量（可變資本）との間には、しかるべき比率が存在しなければならない。[註8]」しかし、むしろケインズの體系においては、資本の有機的構成の概念は存在しないのではなかろうか。およそ、この概念の存するところ、まず、構成高度化をともなう、いわば進歩的、發展的社會が前提されるのであるが、ケインズが『一般理論』を構想する場合に觀察された一九三〇年代のイギリスの社會はそのようなものではなかつた。しかもかかる特殊的にして個別的な資本主義の樣相が「一般」化されたのである。（これはケインズとかぎらず、近代經濟學の常套手段である。）そこに失業の問題もマルクスにみられるように資本の有機的構成の高度化からではなくてむしろ有效需要の不足から説かれる所以があるのである。さきに資本設備中の生産手段には現在操業していないものもふくまれているとのべたことがここで想起されねばならない。遊休化したいわば過剰資本をいかにすれば完全に利用しうるかがケインズの問題であつた。換言すれば、資本主義の全般的危機の時期における「人口過剰のもとでの資本過剰」がケインズの問題であつた。ケインズが單位の選定について論じる際に立脚している觀點はまさにこのようなものであつた。だからいう。「一定の資本設備」と。この場合、一定とは、設備の絶對量が不變であるという意味である。この場合にも、一定の資本設備と結合される雇傭量のかわるたびごとに資本の技術的構成、ひいては有機的構成の變化が結果上、事實上生じるはずであるが、前述の理由により有機的構成の概念へのみちはとざされているのである。そしてまた、相異つた資本の有機的構成を有する生産部門間の産出高の比較は問題となりえないのである。資本設備一定の條件のもとにおける産出高の集計が雇傭量によつて示されるというのが、ケインズの見解である。

三　このようなケインズの見解に對して、それが（c＋v＋m）ドグマ――すなわち生産物價値（c＋v＋m）を價値生産物＝所得（v＋m）と混同視するスミス以來の傳統的見解――であるという批判があるので、ここでみておきたい。この問題はケインズ體系における極めて重要な問題である。私たちはあらためて再生産論からみた『一般理論』を論じる際にこの問題を一層くわしく論じたいと思うが、それは價値論からみたこの試みにおいてもくりかえし再出する問題である。ここでは單位の選定にからんで高橋正雄教授ののべられるところをきくとしよう。

「いろいろ異なる商品を生産する企業や産業を總括してその總生産高を計るとき、雇傭勞働の量による以外には方法がないというが、これはおかしい。ケインズの云う生産高、われわれの云う商品資本は、cプラスvプラスmである。いま、vとmとを區別しないことにするとしても、同一量のvは、同一量のcと結びつくとは限らない。例えば、一〇〇勞働日という雇傭勞働が使われるにしても、例えば寶石工場などならば、一日の賃金五〇〇圓、資本家の利潤（勞働者一人あたり）五〇〇圓、cの消耗や消費分一、〇〇〇萬圓とすれば、一、〇一〇萬圓という生産高になるし、同じ勞働日でも、立木の伐採とか、原始的な資本設備しか使わない漁業などになると、一日の賃金五〇〇圓、資本家の利潤（勞働者一人あたり）五〇〇圓、cの消耗や消費は一、〇〇〇圓（一勞働日につきか？）ぐらいとすれば、生産高は二〇萬圓ぐらいのものであろう。これは、どちらも一〇〇勞働日という雇傭勞働の量を等しく增加した場合の生産高の增加である。ハッキリした比例などないのはもちろんのこと、『雇傭勞働量がそこから生ずる生産高の大きさを滿足に示す指標である』などとは、とても一般的には云えない。[註9]」

要するにおなじ100（c＋m）であつても、それが結びつくcが10,000であるか、100であるかによつてWが10,100でもあり、200でもあるから、c＋mからのみWを推論しえないというのである。けれども、前述の如く、相異る資本の有機的構成の生産物價値の比較はケインズのとりあげるところではない。しかるに高橋教授はのべていう。

「なぜケインズは、こんなことを云うのであろうか。そのわけは(イ)不變資本の存在を忘れるからである。cを忘れるならば、すなわち、商品や企業や産業のそれぞれの特殊性、ちがう點を示す不變資本――固定資本や原料・動力・燃料に現われている資本――を考えなければ、あとには勞働しか殘らない。そうしておいて、『資本設備と結びつけられた雇傭勞働』の生産高はどれだけかという問題を出し、――ソッと資本設備を忘れたことにすれば――勞働からの生産高しか殘らないことになる。そして、これなら、『ハッキリした比例』にはならないにしても、雇傭勞働の量と生産高の間には『增減をともにする』關係があるというのであるが、そんなにけんそんする必要はない。ハッキリ正比例すると云つていいはずである。たしかに、そうなるはずであるが、しかし、それは、資本設備（不變資本）と雇傭勞働（可變資本）の結合から生ずる生産高でないことを忘れてはいけない。それにもかかわらず、(ロ)ケインズが『增減をともにする』という程度のことしか云つていないのは、剩餘勞働・剩餘生産物・剩餘價値・利潤ということが、頭のどこかにあるからである。企業や産業を異にしても、搾取率あるいは、剩餘價値率、が等しいと假定すれば、――そして、一般理論の場合にはそうすべきであるが――『生産高』と雇傭勞働量の間にはやはり『ハッキリした比例關係』があることになるが、具體的に企業を異にすれば、また産業を異にすれば、そして、利潤率ということになれば、せいぜい『增減をともにする』程度のことしか云えなくなるわけである。要するに、ケインズが、こんな餘りにも初歩的な誤りを犯しているのは、『資本の構成』を――そんなはずはないと云うだろうが――他の場合にはともかく、ここでは考慮に入れないからである。つまり不變資本の存在を無視しているからである。[註10]」

(イ)の點についてはあらためてのべるまでもない。もつとも高橋教授はその後書かれた論文では資本設備一定の假定の存することをみとめられているようであるが、前言をくりかえされている。[註11](ロ)の點については極めておかしな解釋であると云うほかはない。のちの論

文の方ではこの點をつぎのようにのべられている。「もし雇傭勞働量のみが生産物の量の基準であるならば、『精密に比例する』と言うべきであるのに、つまり小乘的な意味で『勞働價値說』を押し通すべきであるのにそうはしないで『增減を共にする』と言つているのは、剩餘價値から利潤への、剩餘價値率から利潤率への推移をケインズが暗中ながら感じているからではなかろうか。」(註12) はたしてこのようなことが云えるであろうか。すなわち $W=e+m$ である場合に、$m\left(\frac{m}{e}\right)$ が相異る場合、かりに v が同一であつても、$e+m$ が相異ることや、さらに m が利潤 (p) にさらに平均利潤 (dp) に轉化する場合、$e+m$ と $e+dp$ とが相異ることをケインズが「暗中ながら感じている」とか、ましてや m が「頭のどこかにある」などとは云えない。むしろ、そうでない點にケインズの特徵があることは、後にみるとおりである。私たちはケインズがここで、「兩者〔雇傭量と産出高〕とが定比例的にではないにしても (though not in a definite numerical proportion)、增減をともにするものと想定されるのである。」とのべているのを全然別の意味に解釋する。要するに高橋敎授はケインズのいう測定單位をあまりに價値の視點からみすぎているのではないか。つぎにみるように、ケインズは結局、産出高（使用價値量）の測定に際して價値に依存せざるをえなくなるし、事實上價値の問題が介在してくるのであるが、高橋敎授の批判はいささか短兵急すぎるように思われる。

四　それでは、「定比例的にではないにしても」とは何を意味するのか。ケインズがイギリス古典派經濟學以來の傳統である收穫遞減の法則を容認していることは、たとえば、「古典派經濟學の公準」の

第一のもの――「賃金は勞働の限界生産物に等しい」という命題――をみとめている文章(註13)に明白に示されている。そこでは組織、設備および技術＝一定の狀態のもとにおいては、雇傭量の增大は收穫遞減をもたらすとのべられているのであつて、したがつて雇傭量と産出高との間には「定比例的にではない」增減がみられるというわけである。しかるにケインズの見解によれば、産出高＝所得量であるからして（ここに賃は本來の $e+m$ ドグマの問題が伏在しているが、小稿ではあつかえない。）、ここに所得量についても雇傭量との間に不比例な增減がみとめられることとなる。(註14)

資本設備一定の假定が前述の如く歷史的背景を有することはみとめられねばならないが、しかし資本主義の運動法則を、一般的にとらえるということになれば、その把握を困難とするきわめて非現實的な假定であることはあきらかである。(註15) しかも一方では資本設備一定のもとに收穫遞減をみとめながら、他方では産出高（＝所得量）と雇傭量との間に照應關係をみとめているのは一見矛盾しているように見えなくもないが、社會の內部における厖大な遊休設備の存在が想定されていることを考えると、この遊休設備の自由な動員によつて個々の投資にみられる收穫遞減が止揚されうると考えられているのではなかろうか。そこにケインズは一方では收穫遞減をみとめ、限界生産力說的賃金論に立脚し賃金の低落をみとめながら、他方ではこれを「たとえ定比例的にではないにしても」という如きむしろ無視しうべきものと考え、あるいは「文脈」上の相違(註16)と考えて、雇傭量と産出高との平行關係をみとめたのであろう。しかしその間の關係についてのケインズの見解は必ずしも明確ではない。なお彼の

考察が短期的なものであることも考慮される必要がある。

（註2）J. M. Keynes; The general Theory of Employment, Interest and Money. 1936. p. 39. 塩野谷九十九譯、昭和三〇年版、四六頁。（以下、General Theory と略稱す。）

（註3）スミスおよびリカードオの不變の價値尺度論の詳細については拙著『古典派經濟學とマルクス』、第三章參照。

（註4）ドッブはのべていう。「アダム・スミスの勞作とリカードオによるその一層嚴格な體系化によつてはじめて政治經濟學は統一的な量的原理を創りだした。そしてこの原理によつて經濟體制の一般的均衡という言葉を使つて公準を設定すること――體制の中の主な要素相互の間に行われる一般的關係を決定論的に敍述すること――ができるようになつたのである。政治經濟學においてはこの統一原理、もしくは一般的敍述の體系は、量的形態をとり、價値論によつて構成された。」(M. Dobb; Political Economy and Capitalism. 1946. p. 5. 岡稔譯、四―五頁。) しかるに、「『一般理論』の構成の、これまでの經濟學のそれと異なる最も端的な表われは、それが『價値論』を缺いており、『價値論』から始められていないということである。このことは、これまでの經濟學が何れも『價値論』を基礎とし、『價値論』から說き起こして、『價格論』、『分配論』に進むという敍述方法をとつていることと比較して、最も著しい相違點であると同時に、これまでの經濟學の考え方に馴れたわれわれにとつて最も入り難くまた最も理解し難い根本原因をなすものでなくてはならない。」（高橋泰藏著『ケインズ「一般理論」入門』、三五頁。同、三五―四〇頁、なお九―一〇頁參照。）高橋敎授によれば、從來の價値概念には、古典派經濟學ないし理論經濟學にみられる「機能」としての價値と、マルクス經濟學にみられる「實體」としての價値とがあるが、ケインズにおいては、いわば機能としての價値にかわるものが、媒介變數としての利子率、資本の限界效率、消費性向、流動性選好等であり、實體としての價値にかわるものが、雇傭量である。この類比には難點があるが（だいいち古典派經濟學における價値が機能概念におわつてはいないし、マルクス經濟學における價値が實體概念におわつてはいない。）、しかもその云おうとされるところは首肯されなくもない。しかし問題はこのような代用物で價値概念ないし價値論の排除に成功したかどうかである。この點こそ、私たちの課題でなければならない。

（註5）General Theory. pp. 40-1. 譯、四七―八頁。

（註6）D. Dillard; The Economics of John Maynard Keynes. 1948. pp. 71-2. 岡本好弘譯、七九頁。

（註7）General Theory. p. 52. 譯、六一頁。

（註8）ibid. p. 214. 譯、二四〇頁。

（註9）高橋正雄著『ケインズ一般理論の研究』、一三九―四〇頁。

（註10）同、一四二―三頁。

（註11）高橋正雄「ケインズの勞働價値說」「九大經濟學研究」第一六卷第四號、六四―五頁。

（註12）同、六五頁。

（註13）General Theory. pp. 17-8. 譯、二〇頁。

（註14）ibid. pp. 91-2. 譯、一〇五―六頁。p. 114. 譯、一二九頁。

（註15）「ケインズが生産方法を不變のままと假定したのみではなくまた産業設備の量も變化しないと假定したのは、きわめて重大である。これは彼の分析を非常な短期（三―一〇ケ月）に制限している。その上、技術的變化は資本主義的過程の本質（エッセンス）であり、その多くの問題の源泉（ソース）であるからして、かかる假定は資本主義的現實（リアリティ）性の特徴を排除する。」（J. Schumpeter; History of economic Analysis. 1955. p. 1144.）「ケインズの模型は……短期現象の範圍に限定されている。……そのために起る樞要な制限は、生産函數や生産方法のみならず工場や設備の質も量も變化することを許さないというところにあるのであつて、この制限をケインズは、行論に重要な移行點がくると、讀者に倦むことなく印象づけようとしている。（たとえば一一四頁または二九五頁をみよ。）このことによつて、そうでなければ認め難い多くの簡單化が許されている。たとえば、雇傭を所得（生産高）に大體比例するものとして取扱うことを許しており、したがつて一方が決まるとすぐ他方も決まるとなすなどの點がこれである。しかしそのために、このような分析の適用可能性は、せいぜい二、三年間に――おそらく「四十ケ月循環」程度の期間に――限定され、また現象にそくしていうならば、産業設備が不變のままであつてもその利用度を多かれ少かれ左右するような要素に限定されるわけである。こうして設備の新設や變化に附隨するすべての現象、すなわち資本主義的經濟過程の中心をなす現象は考察外におかれるのである。」（Schumpeter; J. M. Keynes. in The New Economics. 1948. p. 93. 日本銀行調査局譯、第一分册、一四二―三頁。）

もしマルクスがケインズの右の見解に遭遇したならば、どうであろうか。「マルクスはこれらすべての資本主義の基本的な矛盾から出發しないで景氣循環を説明しようとする試みはどのようなものでも批判したことであろう。とくに、彼は、ケインズが故意に生産技術、工場設備の大きさなどを一定のままと想定したことを批判したであろう。」（R. L. Meek; "The Place of Keynes in the History of economic Thought," in The Modern Quarterly, Vol.VI, No. 1, Winter, 1950-51. p. 48. 宮崎義一、渡邊昭共譯、「經濟評論」昭和三〇年四月號、一四三頁。）

なぜケインズは設備と技術とを一定としたか。それは本文でも示した如く時代的背景によるものであるが、同時にこれに照應する彼の理論體系の特質――すなわち古典派とは異つて總供給函數の變化とは獨立に總需要函數の變化しうることを示そうとし、したがつてまた『一般理論』が主として總需要函數の分析に力點をおいていること――から結果していることがみおとされてはならないであろう。（鬼頭仁三郎著『貨幣と利子の動態』、四五〇―一頁。）

（註16）General Theory. p. 114. 譯、一二九頁。

二

ケインズは産出高（＝所得量）の測定者として雇傭量をあげたが、それはケインズ自身の言葉をかりて云えば、雇傭理論を取扱うに際して貨幣價値量と相並んで二つの基本的な單位たるべきものである。この兩者の相違は、貨幣價値量の方は嚴密に等質的（homogeneous）であるのに、雇傭量の方はそれ自體としては等質的ではないが等質的なものにすることができるというのである。「なぜならば、等級および種類を異にする勞働ならびに俸給者の助力（different grades and kinds of labour and salaried assistance）が多かれ少かれ確定的な相對的報酬を受けるかぎり、通常勞働（ノーマル・ラボー）の一時間の雇傭をわれわれの單位としてとり、特殊勞働（スペシャル・ラボー）の一時間の雇傭はこれをその報酬に應じて秤量することによつて、すなわち、通常率の二倍の報酬を受ける特殊勞働の一時間は二單位として數えることによつて、雇傭量をわれわれの目的にとつて十分確定的なものにすることができるからである。われわれは雇傭量を測定する單位を勞働單位（labour-unit）と呼び、一勞働單位の貨幣賃金を賃金單位（wage-unit）と呼ぶことにしよう。かくして、もしEを賃金（及び俸給）支拂額、Wを賃金單位、Nを雇傭量とすれば、E＝N.W となる。」（註17）

一　ここで基本的な單位として二つのものが指示されながら、貨幣價値量ではなくて雇傭量がとりあげられている理由は何であろうか。ケインズは『貨幣論』の第一篇第一章の冒頭において貨幣の價値尺度機能が流通手段や本來の「貨幣」（ムニー・ゲルト）の機能とは獨立に存在すること、むしろ前者が後者の基礎となつていることを指摘している。（註18）貨幣は價値の（外在的）尺度ではあるが、貨幣の價値自身が變化しやすいので、單位の選定から除外されたのであろうか。その意味でケインズの時代と彼の現實感覺とがリカードオやマーシャルの貨幣價値不變の假定を採用しがたいものとしたと云えよう。あるいはケインズが尺度されるべき對象として價値ではなくてむしろ産出高（使用價値量）を考えていたからであろうか。しかし賃金單位が採用されるということになれば、事實上貨幣價値との關係がおりこまれてくることとなるであろう。したがつて貨幣價値の變動があれば當然賃金單位の上にも變動があるはずであるが（じつさい、ケインズは賃金單位の變動についてしばしば論及している。）、周知の如くケインズは硬直的な貨幣賃金政策の推奨者であり、その可能性を信じていたところから、賃金單位の不變性の假定にかなり現實性を付與しうると考え、それが單位として確定されたようにも思われる。この點において古典派の不變の價値尺度論の連想がある。たとえば、スミスはいう。「ただ勞働のみはそれ自身の價値において不變であつて、それのみはあらゆる商品の價値があらゆる時代、あらゆる場所において、測定され、比較されるところの究極の、そして眞實の標準である。勞働がこれらの物の眞實價格（リアル・プライス）であつて、貨幣はこれらの物の名目價格（ノミナル・プライス）である。」（註19）しかしくりかえしのべる如く、㈠後者が價値の尺度であるのに、前者は産出高の尺度であり、㈡後者が個々の商品や資本にかかわる尺度であるのに、前者は集計された産出高の尺度であり、また㈢後者が時空をつらぬく唯一普遍の絶對的尺度であるのに、前者は短期的且つ制限的尺度であるということが注意されねばならない。

二　古典派の連想はこれにとどまらない。特殊勞働の通常勞働への還元が賃金の相對的比例を考慮しておこなわれるというのは、スミスやリカードオが價値の尺度としての勞働について、勞働の異質

性を考慮せざるをえなかつたときに採用した方法と甚だ相似ているのである。

たとえばスミスはいう。「勞働はあらゆる商品の交換價値の眞の尺度ではあるが、その價値が普通はかられるのはそれによつてではない。二つの異つた量の勞働の比を確定することは、しばしば困難である。二つの異つた仕事に費される時間のみでは、必ずしもこの比を定めることはできない。そのために忍んだ困難の程度ならびにそのために用いられた工夫の大小もまた同樣に計算にいれなければならない。一時間の困難なる作業は、二時間のやさしい仕事よりもより多くの勞働を含んでいることがある。また、それを習得するのに一〇年の勞働を必要とする職業においての一時間の勤務は、普通の簡明なる業務の一ヶ月の勤務よりもより多くの勞働を含むことがある。しかしながら、困難や工夫というものの正確なる尺度を發見することは容易な事ではない。種類の異つた勞働の生産物を相互に交換するに際しては、通例これら兩者に對して多少の斟酌を加える。」(註20)そして「社會が進歩すると、よりすぐれた困難とよりすぐれた技巧に對するこの種の斟酌は一般に勞働の賃金についてなされている。」(註21)

リカードオのあたえた解答もスミスと同じであり、むしろスミスの右の見解を典據としているのである。(註22)

ケインズもまたこのようなイギリス經濟學の傳統に立脚して賃金比から勞働比を推定しようとしたものであろう。しかしそういうことになると、二つの問題が生じる。㈠前述の如くケインズにおける測定單位はさしあたり使用價値にかかわるように思われるが、特殊勞働の通常勞働への還元は價値の尺度にかかわる問題である。たとえば、ある産出高の集計について勞働單位で表現する必要上、みぎの還元がおこなわれるとして、それによつて正確に示されるものはむしろ價値總額ではなかろうか。とすれば、これはケインズにおける使用價値と價値との混亂であると考えられる。もともと生産物が一般に商品形態をとつている場合に、價値ではなくて、あるいは價値から獨立して産出高（使用價値量）を集計するということにいかなる意味があるのか、私たちには理解しがたいが、多分厚生經濟學的な意味がそこにあるのであろう。㈡さらに、もしも勞働還元の問題が價値の尺度にかかわるとすれば、ケインズの右にみた解決は本來の意味での解決とはなつていないということである。その解決は勞働力の價値規定のうちにひそむと思われるのであるが、もとより勞働價値說に立脚しないケインズにその解決が想到されるはずもない。だがそのことをここで論評する必要もなかろう。

三　けれども古典派の傳統の連想はこれにとどまるものではない。㈠支配勞働價値說、および㈡生きた勞働と對象化された勞働との混同という二つの點においてうかがえるのである。スミスが商品價値の尺度として投下勞働量と相並んで支配勞働量をあげ、マルサスがこのうち支配勞働價値說を發展させ徹底させたことは周知の如くであろう。ただスミスの場合もマルサスの場合も價値の尺度としてそれが探求されたのに、ケインズの場合は、さしあたり、産出高の尺度として探求されているのである。前述の一定の資本設備に結合される雇傭量とは云うまでもなく生きた勞働量である。しかるにここにケインズのいう勞働單位にはそのような勞働量のみならず、産出物（生産物＝商品）のうちに對象化された勞働量――それはまさに價値そのものである。――をも意味する場合があるのである。（從來ケインズの勞働單位論について論及される場合に、かかる二つの勞働單位の存することについて概して氣付かれないでいる。まして兩者の關係についてはのべられていない。）これはさきに揭げた勞働單位に關する文章の註の一句に明記されている。曰く「もしXを貨幣によつて測定された任意の量を表わすものとすれば賃金單位をもつて測定された同じ量をX_wと書くことがしばしば好都合である。」(註23)X_wがケインズにおいて所得、有效需要、消費、貯蓄、投資等の諸量をあらわしていることは周知の如くであろう。

例えばX_wが任意の産出高であるとして、それが一、六〇〇圓という價格（X_wは集計化されたものをあらわすとすれば、むしろ一、六〇〇億圓とでも云つた方が適當であろう。）をもつとし、通常勞働一時間＝一〇〇圓という賃金單位が存在するとすれば、右の産出高は一六勞働單位とみなされるという場合、この産出高の價値が價格ではなくて勞働單位であらわされているのである。この場合の一六勞働單位とはそれ自體生きた勞働ではなくて死んだ勞働、ある量の産出物のなかに對象化された勞働である。もしこの場合、等價交換がおこなわれるとすれば、一六勞働單位の産出高X_wは、同時に一六勞働單位の生きた勞働（雇傭量）を支配するはずである。したがつてX_wの測定はむしろこの具體的でもあり經驗的でもある支配勞働量の一六勞働單位によつておこなわれる。ここにケインズにおける支配勞働價値說の傳統とのつながりがみられる。(註24)ケインズがX_wについて賃金單位を適用するのも、けつきよくは、このように生産物のうちに對象化された死んだ勞働を媒介として生産過程開始以前における雇傭（支配）勞働量と生産過程終了以後の雇傭（支配）勞働量とが連繫されるとみなされるからであろう。ここに傳統的な「價値」概念の代替物としての「雇傭」概念の存在意義がみとめられる。

しかしよく考えてみると、一六勞働單位を支配する一、六〇〇圓の生産物は決して一六勞働時間の成果ではない。そのかぎり投下勞働量と支配勞働量とは合致しないはずである。かりに剩餘價値率が一〇〇％であるとすれば、一、六〇〇圓の價格のうち賃金部分は八〇〇圓である。（いまc部分をのぞいて考える。それは總産出高についてはcを捨象するケインズの考え方にはふさわしいであろう。）したがつてそれを賃金單位、一時間＝一〇〇圓で除すれば、八勞働單位が結果としてでてくる。すなわちみぎの産出高は八時間勞働の結果である。換言すれば、投下勞働は八時間である。するとここに一つの矛盾があらわれてくる。すなわち同じ勞働單位であつても、生産過程において資本設備に結合される勞働量からみれば八であるが、生産過程終了以後の雇傭量からみれば一六である。

だが八時間勞働の結果が一、六〇〇圓の價格をもつのは、一勞働時間の價値の大きさが一〇〇圓ではなくて二〇〇圓の價格であらわされることを意味する。このことはつぎのような貨幣論の知識を必要とする。元來八勞働時間は八時間勞働の成果の內在的價値尺度であるが、それは貨幣によつて外在的に示されねばならない。かりに金一匁が四〇分の一時間の價値を有するとすれば、八時間勞働は三二〇匁の金と等しい價値を有するはずである。しかるに價格標準が依然として一匁＝五圓（貨幣法第2條に曰く「純金ノ量目二分ヲ價格

ノ單位ト爲シ之ヲ圓ト稱ス」）であるとすれば、八時間勞働の成果は一、六〇〇圓の價格であらわれる。こうして一勞働時間の價値の大きさはまさに二〇〇圓の價格であらわされることとなる。

しかるに一時間＝一〇〇圓という賃金單位はこのような一切の關係を隱蔽することとなる。ここに時間賃金を基礎とする「勞働の價格」という範疇のイラッィオナールな本質がある。(註25)すなわち八〇〇圓という賃金（可變資本）は元來四勞働時間という大きさの勞働力の價値の現象形態であつて、まさに八時間中の必要勞働時間＝四時間の成果と等價なのである。したがつて、八時間から四時間をさしひいたのこりの四時間は、不拂勞働時間＝剩餘勞働時間であり、利潤の源泉（ケインズのいわゆる「要因費用（フィクター・コスト）」中の利子および地代、ならびにいわゆる「企業者利潤」などの源泉）たるものである。勞働者は八時間中の四時間しか支拂われないといつてもよいし、あるいは一時間中の三〇分しか支拂われないといつてもよい。だが一時間＝一〇〇圓という賃金單位（勞働の價格＝時間賃金）は、あたかも一〇〇圓によつて全一時間が、八〇〇圓によつて全八時間が支拂われたかのような假象をうみだざざるをえない。だがこのような理解に到達しうるためには、勞働價値說に立脚しなければ絶對に不可能であり、なによりも勞働と勞働力との區別を要するのである。もとよりケインズにこれを期待しえないのはいうまでもないが、最もすぐれた古典派の代表者、スミス、リカードオにとつても困難な問題であり、マルサスにおいてもそうであつた。事實上、相對的剩餘價値論に到達したリカードオは別としてスミスとマルサスとについてみると、つぎのような混亂がみられる。

(一) 勞働と資本との間にも等價交換がおこなわれると考えられ、さきの例で云えば、八〇〇圓の賃金でそれと同じだけの價値をうみだす八時間勞働が購入されると考えられる。しかし實際の生産物の價格は一、六〇〇圓であるが、それはむしろ現實の販賣價格、市場價格としてそうなのであると考えられる。すなわち利潤である八〇〇圓は價値と價格との差額として、すなわち價値以上の販賣の結果であるとして考えられる。「譲渡利潤」（profit upon alienation or profit upon expropriation）說である。

(二) 勞働と資本との間に不等價交換がおこなわれると考えられる。さきの例で云えば、一、六〇〇圓の生産物を結果する八時間勞働が八〇〇圓の貨幣に對象化された四時間勞働によつて購入されると考えられる。あるいは一、六〇〇圓の貨幣に對象化された八時間勞働によつて三、二〇〇圓の生産物を結果する一六時間勞働が購入されると考えられる。この說明の仕方は勞働力という概念の缺如している結果として正しくはないが、しかし考え方としては賃勞働關係の本質をするどく洞察していると云える。資本としての貨幣G'（またはその萠芽である商品W'）がそれ自身に對する投下勞働量によつてではなくそれが支配し購買しうる勞働量によつて評價（エスティメイト）されるという、いわゆる支配勞働價値說の積極面ともなれば、それは眞理を含んでいるのである。

(三) しかしこの積極面はけつきよく商品流通と資本流通との混同によつて一般に商品Wの販賣は勞働と資本との間の交換にみられるように不等價交換であり、價値以上の價格でおこなわれるということになつて、(一)に逆轉する。支配勞働價値說の消極面。(註26)

ケインズの勞働單位論に前述の如くやや支配勞働價値說の連想が存するのは(三)の點にかかわるのである。しかしそれはあくまで連想たるにとどまる。スミス、マルサスにおいては支配勞働說は資本としての商品（貨幣）の價値の尺度としてうちたてられたのである。すなわち資本價値の增殖率が問題とされているのである。しかるにケインズは支配勞働量（雇傭量）によつて何を尺度しようとしているのであろうか。産出高である。ケインズははじめにものべたように商品を價値と使用價値との統一物として把握していないから、産出高といわれるものの内容が全然使用價値的なものと考えられうるかどうか疑問であるが、ともかくスミスやマルサスの意味しているような價値の尺度としての支配勞働量（雇傭量）が考えられていないことは明白である。ここには、支配勞働價値說の積極面などみられるべくもないのである。資本資産（キャピタル・アセッツ）に勞働力を含めず、（投資を生産手段の購入のみにかぎるケインズの立場が更に一層これを困難とするのであろうか。(註27)）

ケインズは價値論に立脚しない。したがつてまた利潤の源泉の價値論にもとづいた追求もない。だからスミスやマルサスが氣付いた矛盾も彼にとつてはべつに矛盾として反映しなかつた。本來いえば、みぎにのべた(一)、(二)、(三)の論理もありえようはずがないのである。しかしそれにしても、ケインズにも、八〇〇圓の賃金を支出して、その結果、一、六〇〇圓の生産物がうまれてくることについては、ケインズなりの說明があるはずである。それなればこそ、二つの勞働單位（八と一六）の矛盾（不一致）に對してこれを一個の矛盾として意識し特別の疑問をいだかないですんだのである。しかしその說明はケインズの生産物價値の構成觀を考察するときに論じるとしよう。結論だけ云えば、その說明はかなり(一)にちかいのであるが、ただ價値概念が全く缺如しているのである。その意味でケインズはスミスの俗流的側面より、はるかに一層マルサスにちかいのである。

（註17）General Theory. p. 41. 譯、四八頁。
（註18）Keynes; A Treatise on Money. 1930. Vol. I. pp. 3-4. 鬼頭仁三郎譯、第一分册、三―四頁。
（註19）A. Smith; An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. edited by E. Cannan. 1925. Vol. I. p. 35. 大内兵衛譯、第一分册、七三頁。なお、pp. 38-9. 譯、七九―八〇頁參照。
（註20）ibid. p. 33. 譯、六九―七〇頁。
（註21）ibid. p. 49. 譯、一〇一頁。
（註22）D. Ricardo; On the Principles of Political Economy and Taxation. 1817. Chap. I, Sect. II.
（註23）General Theory. p. 41. 譯、四八頁。
（註24）スミス曰く「かくして勞働は、あらゆる物に對して拂われた最初の價格、本源的購買貨幣であつた。世界におけるあらゆる富が初めて買われたのは、金又は銀によつてではなくして、勞働によつてであつた。それ故、この富を所有し、それを新しい生産物と交換しようとする人々にとつて、この價値は、それが彼をして購買しまたは支配しえせしめるところの勞働の量に正確に等し

いのである。」(Smith; ibid. pp. 32-3. 譯、六八頁。)

スミスの右の短い文章からも支配勞働價値說が投下勞働價値說を前提していることがうかがわれるであろう。元來、支配勞働價値說は投下勞働價値說を暗默のうちに前提しなければ成りたちえないのである。この間の關係はあたかもケインズにおいて、生産過程開始以前の雇傭量がX_{10}を媒介としてあらたなる雇傭量とむすびつく構想と親近性をもつている。ただ後述の如くケインズには生産的勞働の概念が存しないのである。

なおマルサスについてみるとつぎの如くである。曰く「一商品の價値が、ひとびとがそれを獲得するために拂つていいと考える犧牲によつて規定されるとすれば、この犧牲を尺度することのできるのは一商品と交換にあたえられる勞働であり、また勞働だけである。」(T. R. Malthus; Definitions in Political Economy. 1827. pp. 212-3. 玉野井芳郎譯、一五七頁。)價値の定義に曰く「商品に對する評價、――購買者に對するその費用又はそれを取得するために彼が拂わねばならぬ犧牲にもとづく。その犧牲は、彼がそれと交換にあたえる勞働量、又は同じことであるが、それが支配するであろう勞働量によつて尺度される。」(ibid. Cazenove's Edition. 1853. pp. 8-9. 小松芳喬譯、二七九頁。)なおまたマルサスが次の文章でのべるところは一國の富の尺度としての支配勞働量であるが、それは總産出高の尺度としての雇傭量というケインズの見解とより一層の親近性をもつている。マルサス曰く「しかし、もし我々が、一國の富(wealth)の大まかな尺度として、その國の全生産物が支配または交換すべきその標準勞働

の分量を採るとするならば、問題は極めて異るであろう。……その時における勞働および諸商品の現實貨幣價格にしたがつて、全年生産物がそれと交換される、標準勞働の分量は、その國の總年收入の概略の測尺であると考えられ得ようが、他方それを生産するに前拂せられた直接勞働および蓄積勞働以上に出づるこの價値の超過は、時にその純收入と呼ばれているもの、又はかかる前拂から得られる地代、利潤および租稅の全額の、概略の測尺であろう。」(Malthus; Principles of Political Economy. 2nd ed 1836. p. 304. 吉田秀夫譯、下、一七〇―一頁。)(この引用文の最後の部分でマルサスは利潤の源泉を支配勞働と投下勞働との差額にもとめているが、この點の意味や、ケインズとのつながりは後論する。)

支配勞働價値說にケインズが立脚するという解釋はすでにマックラケンによつておこなわれた。曰く「形式的言質もなければ、言葉上の定義もないが、ケインズは支配價値概念を首尾一貫して利用している。リカードオの體化價値說はケインズの經濟思想體系に適合しない。金の購買力は生産費又は體化勞働によつてではなくて、すくなくともある程度までは中央銀行政策によつて規定される。」(McCracken; ibid. p. 177.)

(註25)　「ともあれ、本質的關係――これが現象する――たる勞働力の價値および價格と區別される『勞働の價値および價格』または『賃金』という現象形態については、すべての現象形態とその隱れた背景とについて云えるのと同じことが云える。現象形態は、世間なみの思惟形態として直接的・自然發生的に再生産されるが、その隱れた背景の方は、科學によつて初めて暴露されねばならない。」(K. Marx; Das Kapital. Volksausgabe besorgt vom M-E-L-Institut. 1932. Bd. I. SS. 567-8. 長谷部文雄譯、青木文庫、第三分冊、八四九頁。)

(註26)　スミスおよびマルサスの支配勞働價値說のくわしい檢討については拙著『古典派經濟學とマルクス』、第二章および第四章參照。

(註27)　このようなケインズ、さらにスミスおよびマルサスの支配勞働價値說についての解釋には疑義があるかもしれない。支配勞働價値說に人間中心的な經濟觀の表現を見出すことが一部の論者によつておこなわれており、それは本文でのべた解釋とは極度に對立するであろう。このような解釋はザーリンのマルサス觀にまでさかのぼる。ザーリン曰く「リカードオの〔マルサスの批判に對する〕自己擁護は正しい――しかし、『純粹』理論家〔リカードオ〕と、より強く『直觀的』な理論家〔マルサス〕との間の矛盾は、かえつてますます強くなつてくる――したがつてのちにドイツ人とリカードオ流に解明された全古典派との對立としてあらわれた對立が、元來古典派自體の內部に口を開いているのである。……このこと〔根本態度の相違〕から經濟學の規模の差異が說明されるのであつて、それはリカードオにとつては富の學、より正確に言えば社會的生産物の分配の學であり、マルサスにとつては人間の學、より正確に言えば富と人間との關係の學である。」(E. Salin; Geschichte der Volkswirtschaftslehre, 1929. SS. 49-50. 高島善哉譯、一一九―一二〇頁。)

物の關係と人間の問題との兩面の分析をふくむ根源としてのスミスから價値中心の物質主義的系譜と富中心の人間主義的系譜とが分かれてきて前者はリカードオ、後者はマルサスによつて代表されると考えることには根據がなくはない。ここに一つの例として高橋泰藏教授の所說をあげることができよう。「スミスが價値形式としての『支配勞働』と價値の決定原因としての『投下勞働』との區別を考えなかつたことは、論理的明瞭を缺く非難を免れえないとしても、實質的にはこの關係〔生産費あるいは投下勞働が價値の規制者たりうるのは單にそれらが費されたという意味だけではなくて、社會的妥當關係の存在を豫想して費されたがゆえであるが、この社會的妥當關係を意味する。〕の存在を豫想せるものであり、更にその前方に『支配勞働』を通して生活妥當關係の存在を見ていたものと言わなくてはならないのであつて、そこに形式上スミスにおいて殘された『富』と『價値』との統一への手懸りが考えらるべきであろう。マルサスにおける『支配勞働』はこの意味において、物の社會的妥當關係の決定關係のみを問題とした『投下勞働』による價値中心の考え方に對して、問題の所在として物と人間との關係としての富を考える方法を示したものと言いうるが、『支配勞働』と『投下勞働』との對立觀に捉われることによつて、以上の意味における生活的妥當關係と社會的妥當關係との統一の問題を見失つたものと言いうるであろう。」(高橋泰藏著『經濟發展と雇傭問題』、一五〇頁。)このように高橋教授は支配勞働價値說のうちに人間中心の考え方を見出され(なお同、一二五―三二頁參照。)、ケインズはまさにこの系譜につらな

るとされている。「スミス――マルサスを通ずる物と勞働との關係に經濟問題の所在を考えんとする考方は、その後の經濟學の發展の中にその影をひそめたと言わなくてはならないが、この考方を英吉利經濟學の中に再興しつつあるものがケインズである。」（一三三頁。）高橋教授はこのことをケインズの『貨幣論』における基本方程式の分析を通して論證され、さらに「この考方は『一般理論』においても貫かれていると言いうる。」とのべられて、『一般理論』p. 4.5. を指示されている。「以上の如く見るときは、マルサス――ケインズを通ずる問題は、價値關係としての物の關係を描き出すことではなくして、物と人間勞働との關係にあり、或は尠くとも物の關係を人間勞力に關わらしめて描き出すことにあつたと言うべきであろう。」（一三六頁。）

支配勞働價値說におけるケインズとマルサスとのつながりのこのような特徴づけ（なお同著『國民所得の基本問題』、五二―四頁および矢尾次郎「マルサスとケインズ」「神戸大學經濟學研究」第一號、一四八―五六頁參照。）は本文における私たちの展開と對立するものである。しかし價値論の立場からみるとき支配勞働價値說の解釋は剩餘價値論としてのみ可能であると思う。さらにザーリンのようにマルサスの學說を直觀的理論として高く評價する方向へすすまないかぎり、經濟學における富の問題、ひいては人間の問題はつぎのような解釋を可能とする。商品は使用價値と價値との統一物である。そこで本來の經濟學の正しい立場は、このようなものとして商品を把握することである。しかるに商品はブルジョア的富のエレメンタールフォルムであるからして、商品についてのかかる統一的把握は全論理へと具體化されうるはずである。換言すれば、使用價値（素材）の觀點と價値の觀點との統一のもとに經濟學の全論理が構築されうるはずである。マルクスの『資本論』はまさにこのような方法に立脚して物の外被に蔽われた人間關係を分析している。（このような方法の生成過程については、拙著『價値論と史的唯物論』參照。）スミスにおいては二つの觀點が未分化であり、混沌としており（その點の解明は『國富論』第一篇の解說のなかで私によってこころみられた。河出書房刊『經濟學說全集』第二卷『古典學派の成立』第二部第三、四、五章參照。）、リカードオにおいては價値の觀點へ分化し、さらにマルサスにおいては再びそれがスミスの混沌へもどつたと考えられる。（マルサスについての解明は『古典派經濟學とマルクス』第四章第四節參照。）ちなみに、シュムペーターは、リカードオの方法は價値概念を中心とするが、マルサスの決定的意義は Smith-Marshall output analysis の sponsorship たる點に存するとみている。（Schumpeter; History of economic Analysis. 1955. pp. 482-3.）

ザーリンや高橋教授の指摘されるマルサスにおける人間主義はかかる混沌の假象であると考えられる。すくなくとも價値論の立場からみるかぎりそうである。ケインズがマルサスの立場をひきついでいるとすれば、ケインズにおいてもかかる混沌がつづいているのである。私たちにとっては、ケインズの「産出高」や「雇傭」の實體の謎をとく鍵がここに存するように思われてならない。厚生經濟學における「厚生」の實體もこれに關連するように思われてならない。しかし小稿ではその解明へはすすみえない。

三

このようにみてくると、ケインズの勞働單位論のうちに古典的勞働價値說の繼承關係を見出そうとする一部の人々の見解は全然あやまりであるとは云えないが、かかる繼承關係に積極的意義を付與するとすれば、事實を不當に評價することとなるであろう。その一つの例として私たちは故杉本榮一教授の解釋をとりあげることができるであろう。

杉本教授によれば、ケムブリッジ學派の祖、マーシァルの價値論は生産費說に一層傾斜したものである。「かれ（マーシァル）は、もし諸種の發明が起つて人間の自然支配力が非常に增加するに至れば、貨幣の實質價値は、若干の目的のためには、貨物をもつて測定するよりも勞働をもつて測定するにしくはない、といつた。この意味において、マーシァルよりもさらに勞働價値說に近いのは、ケインズである。かれは、『一般理論』において、われわれは、むしろ勞働こそ、技術と自然資源と資本設備と有效需要とが與えられたときに、この所與の環境において作用する、唯一の生産要素とみなすべきであり、このことが、貨幣賃金と時間の單位以外に、勞働の單位をもつて、われわれの經濟組織において必要な唯一の物理的單位とする、理由の一部であると、いい、古典學派の勞働價値論に『同感』を示した。また複雜勞働を簡單勞働に還元する場合にも、古典學派の勞働價値論と同工異曲の手法をとっている。いな、ただに單位の選定において勞働單位を重視しただけではない。ケインズは、貨幣利子率の大きさを『流動性打歩』から說いているが、貨幣がなぜ大きな流動性打歩をもつかといえば、それは、貨幣當局は別として、私企業の力の及ぶ範圍内では、結局貨幣の供給彈力性（生産の彈力性および代用の彈力性からなる）がほとんど零に等しいからである、という。しかるに供給の彈力性は、疑いもなく、生産過程分析を前提として得られる概念であり、生産過程分析は、これを生産された結果だけからみないで、生産する働きに卽してみるかぎり、のちに述べる如く、勞働價値說を要請しているといつてよい。」(註28)

しかるにマーシァルによつて代表される新古典派の價値論（杉本教授はピグーの見解にも勞働價値說の繼承を指摘される。(註29)）は價値尺度論たるにとどまつており、價値實體論が缺如している。ケインズにおいてもそうであつた。しからば價値實體論をいかなる學派から繼承すべきかというと、教授はそれは限界效用說ではなくてマルクスの價値說でなければならないとされる。なぜなら、限界效用說は經驗を單に感性的機械的にとらえるだけであるのに、マルクスの價値論は實踐的主體的にとらえるものであるからである。かくして「新古典派の經濟學も、その實踐的經驗的な性格からいえば、單に價値尺度論に止まることなく、マルクスの勞働價値論の內面的な構造にならい、價値實體論にまで發展すべきであつたのである。」(註30)

いまここで杉本教授の見解――教授における「近代經濟學とマルクス經濟學との對決」のこころみは結局、ケムブリッジ學派とマルクス學派との勞働價値說を共通地盤とする綜合を企圖されたように考えられる。――についてたちいつて批評する餘裕はないが、價値論觀についてみるかぎり、かなり多くの困難をふくんでいるように

思われる。私たちは教授自身もみとめられるケムブリッジ學派とマルクス學派とにおける實體主體の相違の問題から、さしあたりはなれても、全理論の内容からこれを推論しうると思う。ここでの對象はケインズの見解である。私たちは前記の杉本教授の引用文についてみるとしよう。

そこで教授の論據とされているのはつぎの三點である。㈠勞働が「唯一の生産要素」であるという理由で、勞働單位が選定された。㈡複雜勞働の簡單勞働への還元の手法が古典派のそれと相似ている。㈢貨幣の供給の彈力性が生産過程の分析を前提している。このうち㈡は前述したところからもあきらかなように本質的な事柄ではない。㈢は勞働が單位としてえらばれた理由に流動性打歩のないことをあげるタウンゼンド＝ティムリンの見解[註31]と比して對蹠的な見解であるが、ケインズにおいてむしろ貨幣の供給の彈力性が生産過程分析と結びつかない點に問題があるのではなかろうか。すると、㈠の理由が注目されてくるのであるが、杉本教授によつてだけではなくしばしば論者[註32]たちによつてケインズの勞働價値説の典據として考えられる一文をみるとしよう。

「私は次のような古典派以前の教義に同感である。すなわち、すべての物は、かつて熟練と呼ばれるのを常とし現在技術と呼ばれているものにより、それらが稀少であるか豐富であるかに應じて地代を要したり要しなかつたりする自然資源により、そして同じくそれらが稀少であるか豐富であるかに應じてそれぞれの價格で賣られる過去の勞働の成果――資産に具體化された――によつて助けられた、勞働によつて生産されるという教義がそれである。勞働――もちろん、それは企業者ならびにその助力者たちの個人的用役（personal services）を含む。――は、技術、自然的資源、資本設備および有效需要が一定である環境のもとで作用する唯一の生産要因（sole factor of production）とみることが好ましい。このことは、われわれがなぜ勞働の單位を、貨幣の單位および時間の單位とは別の、われわれの經濟體系のうちにおいてわれわれの要求する唯一の物的單位として取上げることができたかを説明する一部の理由である。[註33]」

この引用文からケインズにおける勞働價値説の存在を推論することは非常なあやまりであるといわねばならない。[註34]

一　ここで「唯一の生産要因」とのべられている勞働はいうまでもなく勞働過程において機能する具體的・有用的勞働であつて、價値形成＝增殖過程において機能する抽象的・人間的勞働ではない。ケインズはつぎの事實をしらない。「價値形成過程を勞働過程と比較するならば、後者の本領は、使用價値を生産する有用的勞働にある。運動は、この場合では質的に、――それの特殊的な仕方樣式において、目的および内容の見地から、考察される。その同じ勞働過程が、價値形成過程では、それの量的側面からのみ自らを表示する。問題なのは、もはや、勞働がその作業に要する時間、または、そのあいだ勞働力が有用的に支出される時間、だけである。[註35]」ケインズは生産過程の兩側面をしらない、したがつて勞働の二重性格をしらない、したがつてまた商品の二要因をしらない。事實上具體的・有用的勞働のみしか考えないケインズがそれを以て單位とした場合、それによつて測定されるべき對象物が價値としての商品（＝資本）ではなくして、使用價値としての商品（＝資本）であることは、おのずからあきらかであろう。私たちがはじめにケインズにおける單位が價値にかかわらないで使用價値にかかわるとのべた所以である。それにもかかわらず一見それが價値の尺度であるかの如くに映じるのは、産出高について賃金單位を媒介として算出されるからであり、換言すれば、死んだ對象化された勞働（價値）を媒介として生産過程の前後の生きた勞働（雇傭）が、しかも浸概念的に結合されるからである。ドゥニはケインズの右の一文を引用してのべていう。「人はケインズの分析が效用の生産と價値の生産との間の區別の缺如のためにいかに曖昧であるかをみとめるであろう。結局、『一般理論』の讀者はケインズが非マルクス主義經濟學者の間に普及している命題との離反からなんらの重要な結論をひきだしていないことをみとめて不思議に思うであろう。[註36]」

二　ケインズにおける勞働（labour）と用役（service）との混同。これは前文にうかがえるが、『一般理論』、いなむしろ近代經濟學を通じて一般に云えることではなかろうか。要するに「生産的勞働」の正しい概念規定が缺如しているのである。こうして勞働と用役とが相並んで價値の尺度とされるであろうし（前出の勞働の還元方法が用役の還元をもふくむことを想起せよ。）、また内在的には價値の規定者ともみなされうるであろう。ケインズがはたしてそこまですすんでいるかどうかは疑問であるにしても、例えば「要因費用」中の賃金に企業家の監督、指揮の報酬をも含める如きは、かかる可能性を暗示していると云わねばならない。

もしケインズが勞働が唯一の生産要因であるから單位として選定されうるのであると推論しようと思うならば、彼はこれを價値にかかわる問題として、換言すれば、價値の實體と尺度との關連の問題として提起しなければならなかつたのであるが、もとよりこのような用意が彼にありえようはずがないのである。したがつて、從來、杉本教授その他によつてケインズにおける勞働價値説の典據としてしばしばあげられてきた右の一文もなんら賃金＝勞働單位説を勞働價値説の一環として、その系譜につらなるものとして根據づけるものではない。

ケインズの「單位の選定」が體系中に占める位置に對してその後の經濟學者たちのくだす評價は必ずしも確定的であるとは云えない。[註37]ケインズの見解がイギリス經濟學の傳統につらなるものであることはあきらかであるが、しかし本來の價値論、勞働價値説の歴史からながめるとき、それとのかかわりあいは極めて稀薄であり、あるかなきかの如くであり、むしろ實質的には單なる連想として存するにとどまるであろう。しかしこの推論はさらに、冒頭にのべた如く生産物價値分割論、利潤源泉論および物價水準論、ならびに全論理構造の性格の檢討を通過することによつて確定されるであろう。小稿はいわばかかる一連の試みへの序説としてなされたにすぎない。

（註28）杉本榮一著『近代經濟學史』、一九七―八頁。なお同著『近代經濟學の基本性格』、七二―三頁、『近代經濟學の解明』上、二七三―五頁。

（註29）杉本榮一「近代經濟理論と價値論」「經濟思潮」第五集、五四―六二頁。

（註30）杉本著『近代經濟學史』、二一〇頁。なお『近代經濟學の基本性格』、八五―六頁。『解明』上、二九三頁參照。および宮崎犀一「マハルプ教授の論文を讀んで」「經濟評論」昭和三〇年一一月號、一四三頁。

（註31）勞働がなにゆえに測定單位としてえらばれたかについて、私たちの見方とは對蹠的な主觀的價値論の立場からの解釋としてタウンシェンドおよびティムリンの解釋をあげるとしよう。タウンシェンドは、「ケインズ氏の流動性選好の學説は實に古典的（限界）價値理論の一般化を意味すると思われるのである。」（Hugh Townshend; Liquidity-premium and the Theory of Value. Economic Journal. March, 1937. p. 160.）という立場から、勞働が單位としてえらばれた理由をそれのみが全然流動性打歩（liquidity-premium）をこうむらない點にもとめている。「賃金生活者がその雇主によつて奴隷として所有されていないかぎり、勞働は全然流動性打歩をともなわないから、勞働の貨幣價値は流動性打歩における心理的變化によつて直接的に攪亂されるということがないのである。」（p. 166.）

ティムリンは賃金單位が貨幣單位よりも客觀性の劣つた概念であることをみとめるが、しかしすくなくとも一つの利點が賃金單位の使用にはともなうとみる。それがすなわちタウンシェンドによつてのべられた勞働における流動性打歩の缺如であるとして、タウンシェンドの前記の論文が典據として注目されている。「勞働は價値の貯藏（store of value）として使用されえないから、それは價値の貯藏としての貨幣の代替品として使用されえない。したがつて確實性に對する願望を滿足させるためにたもたれてきた資産（ストック）の所有を斷念することにたいする價格としてのさまざまの打歩は存しえない。賃金單位は貨幣の諸機能にあづからないから、二つの單位は相互に論理的に獨立している。」（Mabel F. Timlin; Keynesian Economics. 1948. p. 11.）賃金單位の獨立性は貨幣單位の變化する場合についてみればあきらかである。「價値の貯藏としての貨幣に對する態度の變化（「貨幣に對する流動性選好表の變化」）は、同一機能を遂行しうる諸財に對する態度の變化によつてともなわれるであろう、そして價値體制を通じて滲透する變化を結果するであろう。したがつて、我々が貨幣、雇傭、消費および投資の數量を諸時期にわたる極めて限られた領域の關係においで尺度しようと欲する場合、流動性選好の變化を完全にまぬかれている單位の使用は、我々をしてよりよく變化を明白にすることを可能ならしめるであろうし、問題全體の極めて厄介な錯雜を少くとも一時的に我々から輕減してくれるであろう。」（p. 12.）

タウンシェンド＝ティムリンの解釋は主觀的價値論の立場で商品および貨幣の價値を流動性打歩とむすびつけ、勞働の價値（時間賃金＝賃金單位）についてかかる關連のないことから、それが單位として選定されたとみなすのである。かかる解釋はケインズの體系において主觀的價値論の變容された存在をみとめうるかぎり（この點は別稿で詳論したい。）、ある程度説得力をもつであろうが、ただ勞働單位論に關するかぎり私たちはむしろイギリスの價値論の傳統とのつながりを――たとえそれが連想としてとどまるにしても――はるかに一層重視したいし、その方がむしろ自然な解釋ではないかと思う。

（註32）例えばディラードについてみるとしよう。曰く「ケインズは資本が生産的であるとする思想を排斥して、すべてのものは勞働によつて生産せられるという勞働價値説に共鳴している。……けれどもかかる觀方は經濟過程の觀方としては正統的なものではなかつた。アダム・スミスやリカードオや又實際彼等と同時代の人々がこれと極めて同じ觀方で經濟過程を眺めたという事實がなかつたとしたら、この觀方はまさに革命的學説とみなしても差支えなかつたであろう。」（Dillard. ibid. pp. 194-5. 譯、二〇七―八頁。）ディラードがケインズにおける「利子生活者の安樂往生」（General Theory. pp. 375-6. 譯、四二七―八頁。）の思想と勞働價値説との關係を指摘していることは注目されてよい。（pp. 332-3. 譯、三六六頁。）じつさい、ケインズは、かかる利子生活者が消滅するような「準定常的社會」（quasi-stationary community）においては、「變化と進歩とは技術、嗜好、人口および制度の變化からのみ生じ、資本の生産物は、資本諸掛りがわずかな程度しか入り込まない消費財の價格を支配する原理とまさに同じ原理に基づいて、そのうちに具體化された勞働その他に比例した價格で販賣されるであろう。」とのべている。（General Theory. p. 221. 譯、二四七頁。）ハンセンは、「この場合は實際われわれは（稀少）自然資源の餘剰價値（レントかアリュー）は別として）ひとつの勞働價値説に到達したということになろう。」（A. H. Hansen; A Guide to Keynes. 1953. p. 158. 大石泰彦譯、一九八頁。）とのべている。しかしこの場合においても、私たちはケインズにおいて生産的勞働の概念の缺如していることと、剰餘價値説の存しないこととを忘れてはならない。むしろ彼によつて價値法則（？）が妥當するとのべられている「準定常的」狀態においては、前述の如く利子は存せず、したがつて本來の意味での剰餘價値は存在しないのである。あるいは、ここには、スミスの「ストックの蓄積と土地の私有とに先立つ初期未開の社會狀態」の連想が存するのであろうか。

（註33）General Theory. pp. 213-4. 譯、二四〇頁。

（註34）アンリ・ドゥニはマルクス價値論に反對する最近の體系として㈠制度主義經濟學（ヴェブレン、コモンス）、㈡實證的經濟學（ミッチェル、シミアン）とならんで㈢ケインズ經濟學（ケインズ、ロビンソン）をとりあげて批判しているが、ケインズについては、この一句を想起してつぎのようにのべている。曰く「ケインズ自身はマルクスの命題――それによれば勞働が生産の唯一の要因である。――に加擔するまでに媚態を呈した。しかし彼はより以上にすすむことを用心して、マルクス價値論は正統派の限界（マルジナル）學派（リスム）よりもより一層時代おくれであるということを、すくなくとも暗默的には、みとめている。」（H. Denis; La Valeur. 1950. pp. 129-30.）

ハンセンがケインズの同一の文章を引用してつぎの如くのべているのは正しい。「しかしこれは彼が勞働價値説を固執していることを意味するであろうか。確實に否である。測定の道具として『勞働單位』を用いることと勞働を價値の唯一の決定要因とすることとは全く別のことである。」（Hansen; ibid. p. 156. 譯、一

九五頁。）「ケインズは基礎的なブルジョア的前提を放棄していない。彼は彼のブルジョア的先行者の主觀價値論（「限界效用理論」）をうけいれ、アダム・スミス、リカードオ、マルクスの勞働價値論をしりぞけた。」（J. Eaton; Marx against Keynes. 1951. p. 29. 杉本俊朗、佐藤金三郎共譯、四三頁。なおアーロノヴィッチ（K. Aaronovitch）による上記イートンの著書の批評文をみよ。（The Modern Quarterly. Vol. VI. No. 3. Summer, 1951. pp. 276-81. とくに p. 279.）ケインズがむしろ主觀的價値論の觀點に立脚していることについては、W. S. Wolodin; Keynes——ein Ideologe des Monopolkapitals. 1955. SS. 27—8, 30. 參照。

（註35）Marx; ibid. S. 204. 譯、第二分冊、三五五—六頁。

（註36）Denis; ibid. p. 30.

（註37）シュムペーターは『一般理論』の分析裝置（analytic apparatus）として五つをあげたが、そのうちの一つとして賃金單位がふくめられている。曰く「第五に、誰もが特殊な種類の『眞實』價値、換言すれば、賃金單位で表現された價格、すなわち雇主と被傭者との間の約定によつてきめられる單位勞働當り平均貨幣賃金によつて除された價格に對して反應をおこすと想定されている。これは殆ど全く絶望的な單純化の方法であつて、たとえば賃金率が二つの相異つた時點において同一でもなければその間の結果を比較しがたいものとするのである。しかし人々がかかる意味での眞實價値によつて計算するというこの假定には一つの重要な例外がある、すなわち勞働者は彼等が貯蓄し投資するかぎりにおいてのみそうするが、しかしその勞働についての約定においてはそうしない、彼等が賃金契約をとりきめる時には、彼等はもつぱら貨幣賃金率を考慮する。」（Schumpeter; History of economic Analysis. p. 1175. なお note. 7. 參照。）

賃金單位説はこのようにシュムペーターによつて批判こそされているが『一般理論』の分析裝置の一つとして不可分なものとされている。しかるにハンセンはこの見解と對立する解釋をのべている。ハンセンもまた貨幣單位が貨幣價値の變化の可能性のために經濟變數間の函數關係を正確に測定しえないことをみとめ、實物表示の必要性をみとめるが、實物表示のための二つのデフレータアとしての價格指數と賃金單位との間にケインズがみとめるような差異をみとめない。「ケインズの分析は彼がデフレータアとして賃金單位の代りに價格指數を採用したとしても全然同じように立派に進め得たであろう。ケインズの目的にはどちらの方法でも間に合つたであろう。恒常價値ドルを用いようと恒常賃金單位を用いようと、いずれの方法も名目的な（貨幣表示の）大いさを實物表示に還元するかなりに滿足すべき手段とみなし得る。基本的には、事柄はさして重要なことではない。結局のところケインズの讀者は恒常賃金單位ドルよりもむしろ恒常價値ドルの方をおそらくより好んだことであろう。」（Hansen; ibid. p. 44. 譯、六六—七頁。）

おそらく賃金單位説を最も頑强に主張しているケインズ學徒は、ロビンソン女史であろう。女史は近著『利子率』（J. V. Robinson; The Rate of Interest and other Essays. 1952. 大川一司、梅村又次共譯）において賃金單位を諸所で用い（例えば、pp. 38-9. 譯、四八頁、p. 72. 譯、八九頁。）、またその重要性をつぎのように指摘している。「『一般理論』をリカードオから分つと同じく、またマルクスからも分つ『ケインズ革命』は、計算單位として貨幣の勞働價値のかわりに、勞働の貨幣價値（賃金率）を採用したことであつた。貨幣の勞働價値はまつたく神秘的な概念である。なぜならば、貨幣は生産費をもたないからである。……マルクスはリカードオから貨幣の勞働價値という概念を引繼ぎ、價値の勞働價値表示で計算することによつて、神秘性を加えた。しかし、われわれが勞働の貨幣價値表示で計算する時には、價値の起源いかんという由緒深い謎は消滅して、われわれは一つの現實的な問題に直面する。……しかしいずれにせよ、これら二つの假説のいずれをとるかの選擇は、事實の問題であつて形而上學の問題ではない。」（p. 146. 譯、一七八—九頁。）

ロビンソン女史が賃金單位説を採用するのは勞働價値説に對する批判の一環としてなされているのであるが、女史の意見にはかなり誤解があるようである。このことは最近のギルマンやドゥニとの論爭（J. Robinson—J. M. Gillman—H. Denis; "The Labor Theory of Value: A Discussion," in 'Science and Society.' Vol. XVIII, No. 2, Spring, 1954. pp. 141—167. その紹介と批判は「三田學會雜誌」昭和三〇年一一月號所載拙稿參照。）にもうかがえるが、貨幣の價値尺度機能と流通手段、その他の機能との區別がないことが一つの致命的なあやまりであろう。價値尺度としての貨幣（金）の價値は「金鑛業における勞働」、「鑛業の生産費」によつて決定されるが、この事實は「代用貨幣」の流通をさまたげるものではない。さらに女史は賃金水準が價格を決定することを根據として、賃金單位を採用しているようにもみえるが、もしそうであるとすれば、ギルマンやドゥニの批判する如くマルクスをまたないでもリカードオによつてすでに論破された謬見へ逆もどりすることとなるであろう。

——一九五六・二・二〇——